



## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジーンテクノサイエンス

コード番号 4584 URL <http://www.g-gts.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 河南 雅成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 三ツ木 勝俊

TEL 03-3517-1353

四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	156	286.3	△186	—	△188	—	△190	—
25年3月期第2四半期	40	—	△113	—	△116	—	△118	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△90.35	—
25年3月期第2四半期	△88.06	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	2,233	—	938	—	—	41.3
25年3月期	922	—	888	—	—	96.3

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 923百万円 25年3月期 888百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	312	415.9	△965	—	△974	—	△977	—	△459.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	2,147,000 株	25年3月期	2,081,100 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	— 株	25年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	2,108,947 株	25年3月期2Q	1,341,866 株

(注) 平成24年8月8日付で株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成25年11月13日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、政府の経済政策「アベノミクス」が一定の効果を上げ、株価の上昇や円高の是正が進み、消費者動向の変化や企業業績の改善が進んでおります。さらに、2020年の東京オリンピック開催が決定し、気運としても良い方向に変わってきているものと思われれます。一方で、米国経済政策の今後の動向や日中関係の進展には不安材料もあり、やや調整局面が続いております。さらに、来春の消費税増税も確定的となり、景気の上昇マインドを維持することが政府の最重要課題となっております。

このような課題への対策として、「アベノミクス」の成長戦略がより具体的な動きになることが注目されております。特に、当社が関わる医療分野は成長戦略の一つの柱であることから、いかに規制緩和を進め、研究開発から実用化につなげることができるかがポイントであり、日本経済の真の活性化が期待されております。さらに、高齢化に伴い年々増加する国民医療費の抑制も課題であり、ここにも旧来の制度を見直す規制緩和が必要とも言われております。

このような環境の下、当社は、厚生労働省が新たに設定したバイオ医薬品のジェネリック「バイオ後続品」の開発を製薬企業と共同で進めてまいりました。その成果として、日本で最初のバイオ後続品としてG-CSFが平成25年5月31日付で薬価収載され、富士製薬工業(株)及び持田製薬(株)の2社により国内販売が開始されました。これに伴い、当社は市販用原薬を製薬企業に納入し、予定通りの売上を計上することができました。また、当社は、平成25年8月5日付で伊藤忠ケミカルフロンティア(株)と資本業務提携を行い、G-CSFに続くバイオ後続品の共同開発を開始いたしました。

一方、バイオ新薬事業におきましては、有望な医薬品シーズの創出を目指し、平成25年度「個別化医療に向けた次世代医薬品創出基盤技術開発(国際基準に適合した次世代抗体医薬等の製造技術)」補助事業に応募し、採択を受けることができました。当第2四半期累計期間において、バイオ新薬事業は売上に寄与しませんでした。上記の補助金等を活用しながら積極的に研究を進め、各テーマの付加価値を最大化させてライセンスアウトできるよう努めてまいります。

これらの結果、売上高は156,858千円(前年同期比286.3%増)、営業損失は186,816千円(前年同期は113,780千円の営業損失)、経常損失は188,976千円(前年同期は116,463千円の経常損失)、四半期純損失は190,547千円(前年同期は118,158千円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の変動について)

当第2四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末比142.1%増の2,233,213千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,066,418千円、売掛金が145,629千円増加したことによるものであります。現金及び預金の増加については、転換社債型新株予約権付社債等の発行及び第三者割当増資による資金調達が主な要因であります。なお、売掛金については、当社の取引件数が少なく、かつ、1件当たりの取引金額が大きいため、四半期会計期間末直前の取引状況により、四半期会計期間末における残高が大幅に増減する傾向にあります。

(負債の変動について)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末比1,260,501千円増の1,294,921千円となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債が1,200,000千円増加したことによるものであります。

(純資産の変動について)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末比5.7%増の938,291千円となりました。これは、四半期純損失を190,547千円計上したものの、第三者割当増資及び新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ112,895千円増加し、新株予約権の発行により新株予約権が15,040千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1,066,418千円増加し、1,953,846千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は369,996千円(前年同期は71,324千円の減少)となりました。これは主に、仕入債務の増加48,825千円があったものの、税引前四半期純損失188,976千円、売上債権の増加136,008千円及び前渡金の増加109,856千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は1,916千円(前年同期は237千円の減少)となりました。これは、差入保証金の回収による収入1,650千円があったものの、有形固定資産の取得による支出226千円及び差入保証金の差入による支出3,340千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は1,438,331千円(前年同期は137,080千円の増加)となりました。これは、転換社債型新株予約権付社債の発行、第三者割当増資等による資金調達によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年10月28日付で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	887,428	1,953,846
受取手形及び売掛金	16,833	152,842
その他	14,878	121,590
流動資産合計	919,140	2,228,279
固定資産		
有形固定資産	582	695
無形固定資産	323	304
投資その他の資産	2,382	3,933
固定資産合計	3,288	4,933
資産合計	922,429	2,233,213
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	—	48,825
未払法人税等	6,788	4,241
その他	18,122	32,930
流動負債合計	24,910	85,996
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	1,200,000
退職給付引当金	9,510	8,925
固定負債合計	9,510	1,208,925
負債合計	34,420	1,294,921
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,239,895	1,352,790
資本剰余金	1,143,161	1,256,057
利益剰余金	△1,495,048	△1,685,595
株主資本合計	888,008	923,251
新株予約権	—	15,040
純資産合計	888,008	938,291
負債純資産合計	922,429	2,233,213

(2) 四半期損益計算書  
 (第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	40,601	156,858
売上原価	380	75,984
売上総利益	40,220	80,874
販売費及び一般管理費		
研究開発費	67,259	137,352
その他	86,741	130,339
販売費及び一般管理費合計	154,001	267,691
営業損失(△)	△113,780	△186,816
営業外収益		
受取利息	31	288
為替差益	11	—
雑収入	52	56
営業外収益合計	95	345
営業外費用		
社債発行費等	—	918
株式交付費	580	1,580
株式公開費用	2,198	—
為替差損	—	6
雑損失	—	0
営業外費用合計	2,779	2,504
経常損失(△)	△116,463	△188,976
税引前四半期純損失(△)	△116,463	△188,976
法人税、住民税及び事業税	1,695	1,570
法人税等合計	1,695	1,570
四半期純損失(△)	△118,158	△190,547

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△116,463	△188,976
減価償却費	131	271
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,395	△585
受取利息及び受取配当金	△31	△288
社債発行費等	—	918
株式交付費	580	1,580
株式公開費用	2,198	—
売上債権の増減額(△は増加)	167,315	△136,008
前渡金の増減額(△は増加)	105	△109,856
仕入債務の増減額(△は減少)	△93,930	48,825
未払金の増減額(△は減少)	△32,178	14,809
その他	2,909	2,425
小計	△67,967	△366,884
利息及び配当金の受取額	31	288
法人税等の支払額	△3,387	△3,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	△71,324	△369,996
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	—	△226
差入保証金の差入による支出	—	△3,340
差入保証金の回収による収入	—	1,650
長期前払費用の取得による支出	△237	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△237	△1,916
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	1,199,081
株式の発行による収入	139,279	200,402
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	23,807
新株予約権の発行による収入	—	15,040
株式公開費用の支出	△2,198	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,080	1,438,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	65,518	1,066,418
現金及び現金同等物の期首残高	285,534	887,428
現金及び現金同等物の四半期末残高	351,052	1,953,846

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年8月22日付で伊藤忠ケミカルフロンティア(株)から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、資本金が100,895千円、資本準備金が100,895千円増加し、当第2四半期累計期間における新株予約権の行使による増加を含め、当第2四半期会計期間末において資本金が1,352,790千円、資本準備金が1,256,057千円となっております。